

四 国 管 内 統 一 単 価 表 等

1. 土質試験等単価
2. 水質・底質分析試験単価
3. コンクリートミキサー船練り水単価(岸壁給水単価)
4. グラブ浚渫船_汚濁防止枠用カーテン損料

別紙

- ・施工調査費
- ・諸経費動向調査費用
- ・ICT活用モデル工事における施工管理システム損料

令和7年7月

1. 土質試験等単価

①力学試験(四国地区)(直接費のみ。経費は含まない。)

(単位:円)

試験項目	規格	単位	積算登録コード	単価	摘要	備考
一軸圧縮試験		組	23508	24,200	4供試体、単位体積重量試験含	JIS A 1216
一軸圧縮試験		組	25067	19,000	3供試体、単位体積重量試験含	JIS A 1216
三軸圧縮試験 簡易CU試験	圧密非排水(CU) 径35mm	組	25085 23519	24,600	1供試体	その他
三軸圧縮試験 簡易CU試験	圧密非排水(CU) 径50mm	組	25069	32,300	1供試体	その他

※試験の方法は、「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書」に定めるところによる。

②土質試験調査用材料(四国地区)(直接費のみ。経費は含まない。)

(単位:円)

試験項目	規格	単位	積算登録コード	単価	摘要	備考
シンウォールチューブ	ステンレス製 φ75×1.5×1000	本	23530	17,000		

※シンウォールチューブは、反復使用しないものとする。

2. 水 質 ・ 底 質 分 析 試 験 単 価

★溶出試験費（前処理の検液作成費）

1. 建設物価より「溶出液作成料」、積算資料より「前処理費」を平均して金額を算出する
2. 検体数が10検体までの金額である（10検体を超える場合は見積対応とする）
3. 計上方法で疑義が生じた場合は、港湾事業企画課_積算班へ相談すること

★分析料金の割引について

1. 分析料金の割引率は下記による。

1 1 ～ 3 0 検体	1 0 %
3 1 ～ 5 0 検体	1 5 %
5 1 ～ 8 0 検体	2 0 %
8 1 ～ 1 0 0 検体	2 5 %
1 0 1 ～ 3 0 0 検体	3 0 %
3 0 1 ～ 5 0 0 検体	3 5 %
5 0 1 ～ 1 0 0 0 検体	4 0 %
1 0 0 1 検体以上	5 0 %

注）検体数は、試験機関持込み1回当りの同一試験項目の合計である。

★注意事項

1. この単価は、民間業者を対象としたものである。
2. この単価には、諸経費が含まれている。
3. この単価は、消費税抜きの単価である。

①水質分析

(単位:円)

試 験 項 目	記 号	単 位	分析試験単価	備 考
塩 分	Cl	〃	1,800	※
クロロフィル－a＋フェオフィチン		〃	5,650	海洋観測指針
燐 酸 性 燐	PO4－P	〃	2,700	※
硫 化 物 イ オ ン	S ²⁻	〃	3,100	JIS K 0102(1998)39.1

※1 試験の測定方法は、『港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書』に定めるところによる。

②底質分析(含有量試験)

(単位:円)

試 験 項 目	記 号	単 位	分析試験単価	備 考
全 (総 有 機) 炭 素	TOC	〃	5,000	土壌環境分析法

※試験の測定方法は、『港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書』に定めるところによる。

③底生生物調査

試 験 項 目	記 号	単 位	分析試験単価	備 考
マ ク ロ ベ ン ト ス		検 体	22,500	海洋環境調査マニュアル(海洋生物編) (社)海洋調査協会

※追加1成分当たりの加算額及びグループ分けについては、物価資料によるものとする。

3. コンクリートミキサー船練り水単価(岸壁給水単価)

(単位:円)

	単位	積算登録 コード	徳島 小松島港	高松港	備讃瀬戸航路 (坂出港)	東予港	今治港	松山港	四国 西南航路	室津港	高知港	須崎港	宿毛湾港	単価修正 頻度
岸壁給水単価	m3	24001	---	---	---	---	---	---	---	---	461	---	---	年一回

※室戸市の水道料金について、令和6年4月から用途ごとに分かれず口径別の金額のみに変更しており、船舶用の水単価が不明となったため、室津港の水単価は見積対応とする。

(防砂シート)

※防砂シートは年度途中で金額変動が考えられるため、毎月単価を更新している「土木工事設計資材単価表」で閲覧対応する。

4. グラブ浚渫船__汚濁防止枠用カーテン損料

1. 基礎価格 (＃300 1m2当り)

グラブ枠用カーテンの基礎価格については特別調査による。

採用単価 4,200 円

2. 損料率

1年全損とし、償却費及び管理費は計上しない。

※ 1年全損・・・ヒリングによる。

供用日数は「船舶及び機械器具等の損料算定基準」の汚濁防止枠を準用する。

供用日数＝汚濁防止枠の供用日数に同じ
＝ 120 日

3. 損料額

汚濁防止膜 1m2・1日当りの損料額

損料額＝(汚濁防止膜 1m2の基礎価格)÷(供用日数)
＝ 4,200円/m2 ÷ 120日
＝ 35
＝ 35 円/m2・日

施 工 調 査 費（令和 7 年度）

調 査 工 種	施工調査費
施工情報調査	
1) 詳細調査	
①事前混合処理工法	71,500円/件
②基礎工（石材投入）	107,200円/件
③本体工（ケーソン据付）	107,200円/件
④ブロック据付工	107,200円/件
⑤試行的取組（対象工種全て）	110,800円/件
⑥港湾等発注者支援業務(技術審査補助)	102,600円/件
2) モニタリング調査（港湾および海岸工事関係）	
全工種（詳細調査工種除く）	48,300円/工種
3) モニタリング調査（設計等、測量・調査等業務関係）	
全業務（詳細調査工種除く）	48,300円/工種

- 注) 1. モニタリング調査（工事及び調査等業務）のうち、概要および共通事項は工種に含まない。
2. 施工調査費とは、施工実態調査に要する費用である。
3. 業務関係の場合は、直接経費に「施工調査費」として積み上げ計上する。（一般管理費等（諸経費）算出対象額とする。）

諸経費動向調査費用（令和 7 年度）

諸経費動向調査費用	1 2 0 , 0 0 0 円／工事
-----------	--------------------

※本調査の実施に当たり、「技術管理費」へ調査費用を計上する。

ICT活用モデル工事における施工管理システム損料

【施工管理システム損料】

工種	(供用日当り)損料額(円)
ICT浚渫工(グラブ浚渫)	計上しない
ICT浚渫工(ポンプ浚渫)	58,800円
ICT基礎工(捨石投入)	9,880円
ICT基礎工(機械均し)	計上しない
ICTブロック据付工	340,000円
ICT本体工	見積による

注) 施工管理システム損料 = 供用日当り損料×供用係数(α)

注) ICTブロック据付工は、4Dソナーを使用する場合の損料額である。